

中山間地域等直接支払交付金（第3期対策）の概要

1 事業の内容

平成12年～16年度及び平成17年～21年度で実施された本制度は、平成22年度以降、5年後の集落の将来像を明確化し、取組みを実施していく。また、従来の取組みに加え、協定農用地の拡大、農業生産条件の強化、多様な担い手の確保、集団的かつ持続可能な体制整備等の積極的な取組みに対して、段階的交付単価を導入し、支援を行うことで、中山間地域等の農業・農村のさらなる維持を図る。

2 事業期間・要件

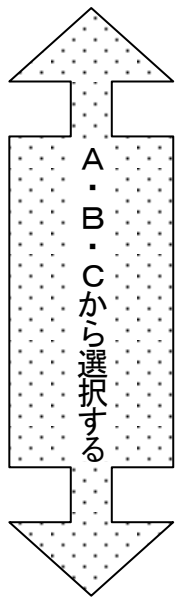
(1) 事業年度 平成22年度～平成26年度（5年間）

(2) 事業要件 対象地域、対象行為、対象者、基本となる交付単価は第2期対策から、特に変更は無いが、対象農用地については、営農上の一体性の要件が緩和され、協定農用地として共同取組活動による保全が行われる場合は、1つの団地が1ha未満の小規模な団地や飛び地等でも複数の団地の合計面積が1ha以上あれば、協定農用地として取り込みが可能となった。

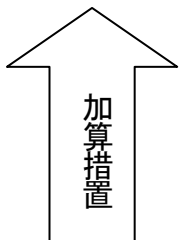
3 主な変更点

(1) 集落活動のレベル等に応じた段階的単価の設定

集落協定ごとに、体制整備単価（10割単価）又は基礎単価（8割単価）を選択する。



<p>☆基礎単価（体制整備単価の8割水準の交付）</p> <p>◎必須要件：5年間の最低限の農地管理活動等を実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「集落マスタープラン」の作成と実践 ○耕作放棄の防止等 ○水路、農道等の管理活動 ○多面的機能増進活動
<p>☆体制整備単価（10割単価）</p> <p>◎必須要件：○5年間の最低限の農地管理活動等を実践 (基礎単価の必須要件を実施する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農用地等保全体制の整備 (「農用地等保全マップ」の作成と実践) <p>◎選択的必須要件：A要件・B要件・C要件から選択する</p> <p>ステップアップ型【A要件】 次の①～⑩のうち2つ以上を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①協定農用地の拡大【新設】 ②機械・農作業の共同化 ③高付加価値型農業の実践 ④地場産農産物等の加工・販売 ⑤農業生産条件の強化【新設】 ⑥新規就農者の確保 ⑦認定農業者の育成 ⑧多様な担い手の確保【新設】 ⑨担い手への農地集積 ⑩担い手への農作業の委託 <p>ステップアップ型【B要件】 次の①～②のうち1つ以上を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①集落を基礎とした営農組織化の育成 ②担い手への農用地の集積化 <p>集団的サポート型【C要件】</p> <p>集団的かつ持続可能な体制整備【新設】</p>



<p>加算単価(特に積極的な活動に加算措置を講じる) (10a当たり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地利用調整加算 (継続) (田・畑：500円) ○規模拡大加算 (継続) (田：1,500円・畑：500円) ○法人設立加算 (継続) <ul style="list-style-type: none"> ◇特定農業法人設立 (田：1,000円・畑：750円) ◇その他農業生産法人 (田：600円・畑：500円) ○小規模・高齢化集落支援加算【新設】 (田：4,500円・畑：1,800円)

※単価の選択は集落協定によるが、事業実施期間中の変更は可能。

※個別協定の場合は、別途の扱いとなる。

※耕作放棄地復旧加算は廃止 (体制整備単価 (ステップアップ型) の選択要件へ移行したため)

※小規模・高齢化集落：高齢化率が50%以上で農家戸数が19戸以下の集落

(2) 交付要件、事務手続き等の見直し

- ①協定農用地の拡大（既耕作放棄地の復旧等）
- ②農業生産条件の強化（ほ場や水路・農道の整備等）
- ③交付金返還要件の遡及返還義務の緩和（農業後継者の分家住宅への転用、農業目的と認められる自己施工による農道・水路の整備等）
- ④多様な担い手の確保（NPO法人、企業等の耕作する農用地を協定農用地の5%以上の規模で運営する。）
- ⑤一団の農用地地要件の見直し（農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる場合は、1つの団地が1ha未満の小規模な団地や飛び地等でも複数の団地の合計面積が1ha以上あれば、協定農用地として取り込みが可能となった。）
- ⑥集团的サポート型の新設（共同で支え合う農業生産活動の仕組みを集落で取り決める。）

(3) その他の改善点

- ①受給額の上限100万円の見直し（役員報酬・共同活動の日当は受給上限に含まない。）
- ②小規模・高齢化集落支援加算の新設（小規模・高齢化集落の農用地を取り込んだ場合に、当該農用地の面積に応じて加算する。）

平成23年度 中山間地域等直接支払交付金実施状況（松山市）

1. 協定締結農用地面積（㎡）

（1）地目別内訳表

旧市町村名	田	畑	合計
松山地区	801,680	3,679,603	4,481,283
北条地区	787,301	3,139,457	3,926,758
中島地区	0	7,829,862	7,829,862
合計	1,588,981	14,648,922	16,237,903

（2）基準別内訳表

旧市町村名	通常分	特認分	合計
松山地区	1,093,744	3,387,539	4,481,283
北条地区	3,926,758	0	3,926,758
中島地区	7,829,862	0	7,829,862
合計	12,850,364	3,387,539	16,237,903

2. 交付金額（円）

旧市町村名	通常分	特認分	合計
松山地区	14,074,548	33,539,264	47,613,812
北条地区	46,603,150	0	46,603,150
中島地区	81,438,204	0	81,438,204
合計	142,115,902	33,539,264	175,655,166

3. 協定締結数

旧市町村名	協定数			農家数		
	通常分	特認分	合計	通常分	特認分	合計
松山地区	14(0)	24(3)	38(3)	214	413	627
北条地区	19(5)	0(0)	19(5)	494	0	494
中島地区	17(16)	0(0)	17(16)	929	0	929
合計	50(21)	24(3)	74(24)	1,637	413	2,050

※（ ）内は、体制整備単価に取り組んで活動を実施している協定数